

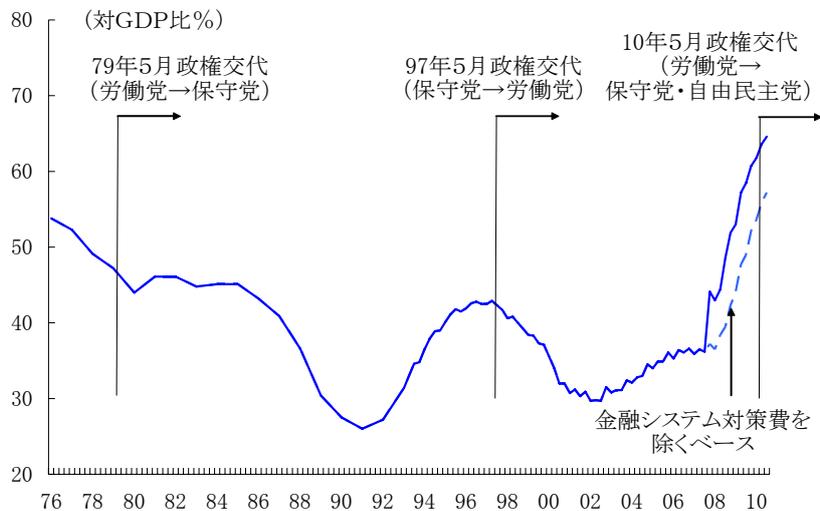
Weekly エコノミスト・ レター

4年間で 10 兆円の歳出削減に 挑むイギリス

経済調査部門 主任研究員 伊藤さゆり
(03)3512-1832 ito@nli-research.co.jp

1. 財政再建を標榜して発足したキャメロン政権が6月の緊縮予算案で示した中期財政再建計画の具体策となる「歳出レビュー2010」を10月20日に公表した。2014年までの4年間で累計約810億ポンド（約10兆円）の歳出削減に挑むことになる。
2. 期間中、福祉支出を総額180億ポンド削減するほか、年金支給開始年齢を2020年までに65歳から66歳に引き上げる方針も示された。各省庁の歳出限度額は「国家の最優先事項（オズボーン財務相）」である医療、教育、国防と対外援助などを除き、6月の緊急予算案で示された25%前後削減する。
3. 福祉支出の削減が最貧困層に及ぼす影響のほか、49万人にのぼる公務員の人員削減の影響も懸念されている。産業界は前向きな評価の一方、景気への影響を懸念する声がある。
4. 緊縮財政政策が回復力の弱い経済に及ぼす影響は金融政策の運営にとっても悩ましい材料であり、BOEは財政緊縮による景気の下振れに対処できるよう、当面の間、量的緩和拡大の選択肢を確保しておくだろう。

戦後最悪の状況にあるイギリスの財政～政府債務残高対GDP比の推移～

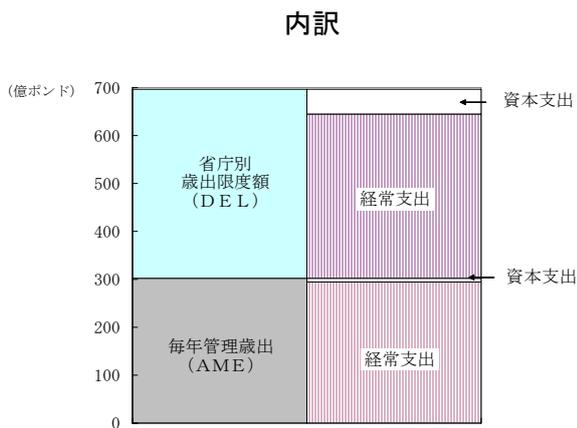


(資料) ONS

(4年間で810億ポンドの歳出削減方針を示した「歳出レビュー2010」)

財政再建を標榜して発足したキャメロン政権が、6月の緊縮予算案で示した中期財政再建計画の具体策となる「歳出レビュー2010 (以下、レビュー)」を10月20日に公表した。レビューによれば、毎年管理歳出 (Annually Managed Expenditure, AME) と省庁別歳出限度額 (Departmental Expenditure Limit, DEL) の合計である歳出総額 (Total Managed Expenditure, TWE、図表1参照) ベースで、2014年度までの4年間の削減額は累計で810億ポンド (約10兆円) とされており、イギリスは戦後最大の歳出削減に挑むことになる。

図表1 2010年～2011年度歳出総額 (TWE)



(資料) 「歳出レビュー2010」

図表2 「歳出レビュー2010」対象期間中の

累計歳出削減額

(単位: 億ポンド)

2011-12	2012-13	2013-14	2014-15
210	400	610	810

(注) DELがインフレ率と連動して増大し、AMEはキャメロン政権が発足後に独立機関として設立した予算責任局 (Office of Budget Responsibility, OBR) による政策変更を行なわない場合の見通しに推移した場合との比較

(資料) 「歳出レビュー2010」

キャメロン政権は、レビューに先立つ6月の緊縮予算案で、財政赤字の対GDP比を、EU基準で2009年度 (2009年4月～2010年3月) の11.3%から2015年度に1.2%に引き下げる目標を設定、当初は赤字削減効果が大きい増税に重きを置き、後半に行くほど成長促進効果が大きい歳出削減の比重を高め、歳出削減80%、増税20%の比重で進める方針を明らかにした。増税措置については高額所得者を対象とする株式譲渡益への課税引き上げ (18%→28%) を即日実施し、2011年の1月1日からのVATの引き上げ (17.5%→20%)、銀行税の導入 (初年度0.04%、以後は0.07%) を予定している。他方、歳出については公務員給与2年間凍結 (低所得者を除く)、福祉支出の削減 (子ども手当て3年間凍結、住宅補助の見直しなど)、経常歳出を中心とする省庁予算の25%カットなどの方針を示していた。

今回のレビューは、こうした方針に沿った歳出削減の具体策を示したものであり、歳出のおよそ3分の1を占める福祉支出の削減額を70億ポンドを積み増し、総額180億ポンドに増額したほか、年金支給開始年齢を2020年までに65歳から66歳に引き上げる方針も示された。

省庁別の歳出限度額 (DEL) については、多くの省庁が6月の緊急予算案で示された25%前後の削減となるが、「国家の最優先事項 (オズボーン財務相)」である医療、教育、国防などは例外とされ国民医療制度 (NHS) の経常支出は1.3%増、教育省の経常支出も全体で3.4%の削減とするが学校向けの予算は増額する。国防関連でも陸海空軍の4万2千人の削減が予定されているが、防衛省の削減幅は7.5%と相対的に低く抑えられた。その他、対外援助 (ODA) については2010

年度の国民所得比 0.56%から 2014 年度には 0.7%まで引き上げる方針であり、国際開発庁も 37%増となった。この結果、平均の削減幅は 19%となった（図表 1）。クアングと呼ばれる公社・特殊法人の廃止や資産売却なども予定されている。

図表 3 省庁別歳出限度額「歳出レビュー2010」対象期間中の

(単位: 億ポンド)

	経常支出			資本支出			合計	
	2010-11	2014-15	実質累計 増減率 (%)	2010-11	2014-15	実質累計 増減率 (%)	2010-11	2014-15
教育	508	539	-3.4	76	34	-60.0	584	572
国民医療制度(NHS)	987	1098	1.3	51	46	-17.0	1038	1144
運輸	51	44	-21.0	77	75	-11.0	128	120
CLG コミュニティー	22	12	-51.0	68	20	-74.0	90	32
CLG 地方自治	285	229	-27.0	0	0	-100.0	285	229
民間企業・技術革新・職業技能	167	137	-25.0	18	10	-52.0	186	146
内務	93	78	-23.0	8	5	-49.0	101	83
司法	83	70	-23.0	6	3	-50.0	89	73
法務	7	6	-24.0	0	0	-46.0	7	6
防衛	243	247	-7.5	86	87	-7.5	329	335
外務英連邦	14	12	-24.0	2	1	-55.0	16	13
国際開発	63	94	37.0	16	20	20.0	78	115
エネルギー・気候変動	12	10	-18.0	17	27	41.0	29	37
環境・食糧・農村	23	18	-29.0	6	4	-34.0	29	22
文化・メディア・スポーツ	14	11	-24.0	2	1	-32.0	15	13
オリンピック	-	-	-	10	-1	-	10	1
労働年金	68	76	2.3	2	2	-5.5	70	78
スコットランド	248	254	-6.8	34	23	-38.0	282	277
ウェールズ	133	135	-7.5	17	11	-41.0	150	146
北アイルランド	93	95	-6.9	12	8	-37.0	105	103
歳入、税関	35	32	-15.0	2	1	-44.0	37	34
財務	2	1	-33.0	0	0	-30.0	2	2
内閣	3	4	28.0	0	0	-28.0	4	5
単一情報会計	17	18	-7.3	3	3	-2.8	20	21
小規模・独立機関	18	14	-27.0	1	1	-52.0	18	14
準備金	20	25	-	21	11	-	41	36
特別準備	34	28	-	7	8	-	41	36

(資料)「歳出レビュー2010」

(「歳出レビュー2010」の3原則のうち公平性と成長の面には懸念も)

レビューの発表にあたって、オズボーン財務相は、「財政の構造的な赤字は欧州最大」、「政府債務の利払いに1日あたり1.2億ポンド(約150億円)、年間では430億ポンド(約5.5兆円)を費やしている」として大規模な歳出削減への理解を求め、「改革、公平性、成長」を原則としたと説明した。

しかしながら、福祉支出の削減を盛り込む内容となったことに対して、「上位2%の高額所得者を除くと最貧困層が最も大きな打撃を受ける（財政研究所）」との声がある他、期間中の公務員の人員削減は49万人にのぼることから雇用にもある程度の影響が及ぶことになろう。

産業界からは英国産業連盟（CBI）がレビューに対して「歳出削減は英国の繁栄のために不可欠」であり「交通その他のインフラや教育、科学、低炭素経済など経済成長のための20億ポンドの資本支出を積み増したことを評価」する一方、銀行税については「多くの雇用を創出している銀行セクターの国外移転を招き、信用収縮が景気に悪影響を及ぼすおそれがある」として「法制化の動きを見守る」との立場を示している。

（見解が割れる金融政策委員会、引き続き量的緩和拡大の選択肢は確保）

緊縮財政政策が、回復力の弱い経済に及ぼす影響は、金融政策の運営にとっても悩ましい材料である。

イングランド銀行（BOE）の金融政策は、10月の金融政策委員会（MPC）まで19カ月連続で政策金利を据え置き、資産買い取り（量的緩和）枠も2009年11月に2000億ポンドに引き上げた後、2010年1月には枠を使い切ったものの、以後の増枠を見送っている。

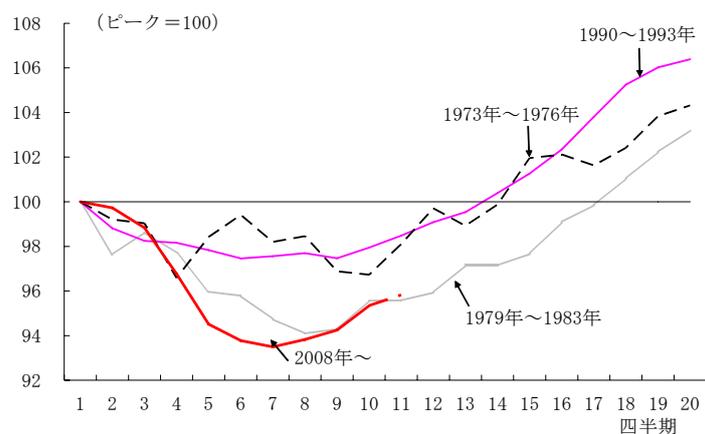
この間、資産買い取り残高についてはMPCの委員は全員一致で決定してきたが、政策金利に関しては6月以降、セントンス委員のみが25bpの利上げに票を投じてきた。さらに20日に公表された10月のイングランド銀行の議事録によれば、キング総裁の政策金利と資産買い取り残高維持の提案に対して9人の委員のうち7人の賛成に対して、セントンス委員が引き続き資産買い取り残高維持と25bpの利上げ票を投じる一方、ポーゼン委員が政策金利を維持する一方で資産買い取り策の2500億ポンドへの増枠に票を投じ、見解が3つに分かれたことがわかった。

世界金融危機と国内における住宅バブルの崩壊で戦後最大の景気後退を経験したイギリス経済も、ここ3四半期はプラス成長が続いており、特に4～6月期は前期比1.2%に回復ピッチが加速した。しかし、NIESER（英国立経済社会研究所）の月次GDPによれば7～9月期の成長率は0.5%に鈍化する見通しであり、生産の水準は危機前を大きく下回っている（図表4）。

このように景気の回復基調が続いているものの、回復のテンポは鈍く、余剰生産能力を抱えるため、大規模な緊縮財政に踏み込むことによる景気下振れに対応するための追加的な緩和を意識せざるを得ない。その一方、インフレ率は9月も3.1%でBOEのインフレ目標である2%を1%以上上回る推移が年初から続いているため、インフレ期待が上振れて、インフレ目標への回帰が遅れるという上振れリスクへの警戒も解けない。こうした中でMPCの委員の間でも見解が割れ、結果として現状維持での様子見が多数を占めていると思われる。

11月は金融政策決定の叩き台となる四半期に一度の「インフレ報告」の公表月にあたり、政策変更の頻度は通常の月よりも高い。しかし、今回のレビューが直ちに「インフレ報告」の見通しの下方修正につながることはなく、現状維持による様子見が大勢を占める状況は変わらないだろう。当面の間、BOEは、財政緊縮による景気の下振れに対処できるよう、量的緩和拡大の選択肢を確保しておくだろう。

図表4 イギリスの戦後の景気後退局面におけるGDPの推移



(注) 2008年～の局面の直近値はN I S E Rの月次GDPに基づく推定値

(資料) O N S

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。